

オスプレイ配備撤回・普天間基地の無条件撤去を！

「オール沖縄」の声を総理に直訴

オスプレイ配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念を求め、沖縄県の超党派による代表団（150名）が上京して、「東京集会」と「総理直訴行動」がおこなわれました。

1月27日の日比谷野外音楽堂で開いた「東京集会」には、全国各地から4000名以上の参加者で会場を埋め、沖縄と連帯してたたかうことを確認しました。

また、集会後、沖縄代表団を先頭に銀座をパレードして市民にアピールしました。翌日の28日は、沖縄の代表団による総理直訴行動がおこなわれ、安倍首相に「建白書」を手渡しました。

首相は「沖縄の負担軽減」と答えるだけで、沖縄県民の声に全く耳を傾けない日本政府の態度に、全国各地で怒りの世論がまきおこっています。沖縄と連帯し、オスプレイ配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、移設断念の声を上げましょう。



本土でもオスプレイの危険な飛行訓練が

昨年10月に普天間基地に配備されたオスプレイ12機は、沖縄県内で市街地や集落、学校、病院の上空を低空飛行するなど、連日危険な訓練がおこなわれ、県民の命と生活が脅かされています。

政府は、こうした危険な飛行訓練に対して、アメリカ政府に「中止」を求めるところか、河井克行衆院外務委員長を2月11日に沖縄に派遣し、在沖四軍トップのケネス・グラック調整官に「沖縄の負担軽減のため、県外での訓練の比率を高めてほしい」と要請しました。



沖縄北部の高江で低空飛行するオスプレイ

同調整官は「これまでは、沖縄県内での訓練が多かった。今後はより県外での訓練を増やす」と答弁。

全国に拡大される訓練と、オスプレイ配備をやめさせましょう。

普天間基地は無条件撤去 辺野古移設やめよ！

安倍首相、岸田外相ら閣僚が次々に沖縄県を訪問し、「日米合意に基づきながら米軍再編をすすめる、普天間基地を辺野古に移設し、沖縄の負担軽減に努めなければならない」と、「日米合意」を盾に辺野古への移設を県知事に迫っています。

しかし、沖縄県民は、普天間基地の返還が実現しないのは、新基地建設を返還条件にしているからであり、新基地の押し付けは許せないとオール沖縄の声になっています。また、基地の弊害については保守・革新の違いを超えた県民の共通認識となっています。昨年末の総選挙で、沖縄県から当選した自民党の代議士も「普天間基地の県外移設」を県民に公約しています。

政府の辺野古移設ごり押しをやめさせ、普天間基地の閉鎖・無条件撤去を求めていきましょう。

安保破棄中央実行委員会 Eメール anpohaiki@nifty.com
TEL 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765

2013年
2月